

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年4月28日

【事業年度】 第126期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬 博

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 酒井 基行

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 酒井 基行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成19年6月22日に提出した第126期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

注記事項

（リース取引関係）

2 財務諸表等

注記事項

（リース取引関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

注記事項

(リース取引関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及 び運搬具	2,720	1,461	1,259	機械装置 及 び運搬具	3,347	1,949	1,398
その他	7,305	3,980	3,325	その他	5,865	3,217	2,648
合計	10,025	5,441	4,584	合計	9,212	5,166	4,046
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1,992百万円				1,691百万円			
1年超				1年超			
2,624				2,380			
合計				合計			
4,616				4,071			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
2,135百万円				2,455百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,088				2,427			
支払利息相当額				支払利息相当額			
35				27			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内				1年内			
1,369百万円				1,775百万円			
1年超				1年超			
10,278				10,276			
合計				合計			
11,647				12,051			

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及 び運搬具	2,720	1,461	1,259	機械装置 及 び運搬具	3,347	1,949	1,398
その他	7,305	3,980	3,325	その他	<u>5,870</u>	3,217	<u>2,653</u>
合計	10,025	5,441	4,584	合計	<u>9,217</u>	5,166	<u>4,051</u>
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,992百万円	1年内			<u>1,692</u> 百万円
1年超			2,624	1年超			<u>2,384</u>
合計			4,616	合計			<u>4,075</u>
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,135百万円	支払リース料			2,455百万円
減価償却費相当額			2,088	減価償却費相当額			2,427
支払利息相当額			35	支払利息相当額			27
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっている。				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			1,369百万円	1年内			1,775百万円
1年超			10,278	1年超			10,276
合計			11,647	合計			12,051

(訂正前)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
---	--	---	--

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	231	98	133	車両運搬具	226	120	106
工具器具備品	549	263	286	工具器具備品	549	320	229
合計	781	362	419	合計	775	440	335
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			159百万円	1年内			151百万円
1年超			269	1年超			189
合計			428	合計			340
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			181百万円	支払リース料			195百万円
減価償却費相当額			166	減価償却費相当額			180
支払利息相当額			17	支払利息相当額			16
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法について利息法によっている。				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			83百万円	1年内			83百万円
1年超			1,324	1年超			1,240
合計			1,407	合計			1,324

(訂正後)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
--	--

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	231	98	133	車両運搬具	226	120	106
工具器具備品	549	263	286	工具器具備品	554	320	234
合計	781	362	419	合計	780	440	340
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			159百万円	1年内			152百万円
1年超			269	1年超			193
合計			428	合計			344
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			181百万円	支払リース料			195百万円
減価償却費相当額			166	減価償却費相当額			180
支払利息相当額			17	支払利息相当額			16
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法について利息法によっている。				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			83百万円	1年内			83百万円
1年超			1,324	1年超			1,240
合計			1,407	合計			1,324